

- 1 墓地等の位置図(2,500分の1の白地図に明記のこと。)
- 2 墓地等の付近の見取図(牛眼図)
- 3 墓地等の設置計画図
- 4 墓地等にしようとする土地に開発規制がある場合は、関係法令等の規制が解除されたことを証する書類
- 5 墓所等の必要区画敷算定基礎を明らかにした書類
- 6 申請に係る土地が一筆として面積が未確定の場合は、丈量図
- 7 墓地等にしようとする土地の登記事項証明書(3月以内のもので、抵当権等が設定されていないこと。)
- 8 その他市長が必要と認める書類

別添 2－1
様式第2号（第7条関係）

事前確認結果通知書

第 号
年 月 日
様

草津市長

年 月 日付けで草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第6条第1項に基づく事前確認の申出があった次の墓地等は、確認の結果、下記の条件を付して適当と認めます。

申出者	住 所	
	氏 名	
経営の種類	墓 地 納骨堂 火葬場	
墓地等の名称		
墓地等の所在地		

記

条件

- 注1 この事前確認結果通知は、墓地等の経営の許可ではありません。
- 2 この確認は、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第7条の規定に基づくものであり、他の法令等については確認の対象ではないので、他法令等が適用される場合は、所轄機関において別途審査を受ける等の手続きが必要です。
- 3 この通知の後、事前確認の申出のあった内容を変更する場合は、再度事前確認の申出を要することがありますので、あらかじめ協議してその指示に従ってください。

別添 2－2
様式第2号（第7条関係）

事前確認結果通知書

第 号
年 月 日
様

草津市長

印

年 月 日付けで草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第6条第1項に基づく事前確認の申出があった次の墓地等は、確認の結果、下記の条件を付して適当と認めます。

申出者	住 所	
	氏 名	
経営の種類	墓 地 納骨堂 火葬場	
墓地等の名称		
墓地等の所在地		

記

条件

- 注1 この事前確認結果通知は、墓地等の経営の許可ではありません。
- 2 工事に着手する前に墓地等造成工事届(様式第3号)を提出してください。
- 3 この確認は、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第6条の規定に基づくものであり、他の法令等については確認の対象ではないので、他法令等が適用される場合は、所轄機関において別途審査を受ける等の手続きが必要です。
- 4 この通知の後、事前確認の申出のあった内容を変更する場合は、再度事前確認の申出を要することがありますので、あらかじめ協議してその指示に従ってください。

別添 3－1
様式第3号（第8条第1項関係）

墓地等経営(変更)許可申請書

年 月 日
草津市長 宛

申請者 住所-----
氏名-----
(法人にあつては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名)
(電話)

下記のとおり墓地等の経営(変更)の許可を受けたいので、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第8条第1項の規定により申請します。

記					
墓地等の名称					
墓地等の所在地					
経営の種類	墓 地	納骨堂		火葬場	
	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²
敷地、区画、構造等	墓地面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²
	区画数	延床面積 m ²	延床面積 m ²	延床面積 m ²	延床面積 m ²
管理者の住所、氏名					
設置を要する理由					
工事着手予定年月日					
工事完了予定年月日					
墓地等に する 土地の 状況	所在地、地番	地目	公簿 面積m ²	備 考	
	計		m ²		

別添 3－2
様式第3号（第8条第1項関係）

墓地等造成工事届

年 月 日
草津市長 様

届出者 住所-----
氏名----- 印
(法人にあつては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名)
(電話)

次のとおり墓地等の造成工事をしたいので、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第8条第1項の規定に基づき、届け出ます。

記					
墓地等の名称					
経営の種類	墓 地	納骨堂		火葬場	
	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²
敷地、区画、構造等	墓地面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²
	区画数	延床面積 m ²	延床面積 m ²	延床面積 m ²	延床面積 m ²
経営者の住所、氏名					
管理者の住所、氏名					
設置を要する理由					
使用料徴収の有無					
墓地等に する 土地の 状況	所在地、地番	地目	地積m ²	所有者(工事届出時)	備 考
	計		m ²		

(添付書類)事前確認申出時に提出済みの書類等と同一のものは、不要です。

- 1 墓地等の位置図(2,500分の1の白地図に明記のこと。)
- 2 墓地等の付近の見取図(宇限図)
- 3 墓地等の設置計画図
- 4 墓地等にしようとする土地に開発規制がある場合は、関係法令等の規制が解除されたことを証する書類
- 5 墓所等の必要区画数算定基礎を明らかにした書類
- 6 申請に係る土地が一筆として面積が未確定の場合は、丈量図
- 7 火葬場または納骨堂にあっては、構造設備図および仕様書
- 8 接隣地主の承諾書
- 9 公益社団法人または公益財団法人による設置に係るものについては、定款、法人の登記事項証明書および当該墓地等の設置に係る理事会議事録
- 10 宗教法人による設置に係るものについては、法人の登記事項証明書、法人規則および当該墓地等の設置に係る責任役員会議事録
- 11 墓地等管理規程
- 12 資金計画書および工事見積書
- 13 使用料を徴収するものは、料金表
- 14 墓地等にする土地の登記事項証明書(3月以内のもので、土地の所有者と経営者が一致し、抵当権等が設定されていないこと。所有権移転未登記の場合は、売買契約書の写し、寄付証書等を添付すること。)
- 15 その他市長が必要と認められる書類

別添 4－1

様式第 4 号 (第 8 条第 2 項関係)

草津市指令 第 号

申請者名

墓地等経営 (変更) 許可証

年 月 日付けで申請のありました次の墓地等の経営 (変更) は、墓地、埋葬等に関する法律(昭和 2 3 年法律第 4 8 号)第 1 0 条の規定に基づき許可します。

年 月 日

草津市長

墓地等の名称						
墓地等の所在地						
経営の種類						
墓 地		納骨堂		火葬場		
敷地面積		m ²	敷地面積	m ²	敷地面積	m ²
墓地面積		m ²	建築面積	m ²	建築面積	m ²
敷地、区画、構造等			延床面積	m ²	延床面積	m ²
		区画数		納骨数	火葬炉数	基
管理者の住所、氏名						

許可条件

別添 4－2

様式第 4 号 (第 8 条第 2 項関係)

墓地等造成工事届出済書

第 号
年 月 日
様

草津市長 印

年 月 日付けで提出のあった届出書については、下記のとおり適正と認めます。
なお、工事完了後には速やかに経営(変更)許可申請をしてください。

記

経営の種類	墓 地	納骨堂	火葬場
敷地、区画、構造等	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²
	墓地面積 m ²	建築面積 m ²	建築面積 m ²
		延床面積 m ²	延床面積 m ²
	区画数	納骨数	火葬炉数 基
所在地			

別添 5－1

様式第 5 号 (第 9 条第 1 項関係)

墓地等工事着手届

草津市長 宛
届出者 住所
氏名

(法人にあっては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名)
(電話)

次のとおり墓地等の工事をしたいので、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、届け出ます。

記

許可年月日および許可番号	年 月 日	草津指令第 号
墓地等の名称		
墓地等の所在地		
経営の種類	墓 地	納骨堂 火葬場
敷地、区画、構造等	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²
	墓地面積 m ²	建築面積 m ²
		延床面積 m ²
	区画数	納骨数 火葬炉数 基
工事予定期間	年 月 日 ～	年 月 日
工事施工者	住 所	
	氏 名	
	連絡先	

別添 5-2

様式第5号（第9条第1項関係）

墓地等經營(變更)許可申請書

草津市長

様

年 月 日

申請者 住所

氏名 印

(法人にあっては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名)

(電話)

年 月 日付け 第 号による経営(変更)許可申請済書に係る墓地等について、下記のとおり造成工事が完了したので、墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第10条第1項の規定により申請します。

記

墓 地 等 の 名 称		墓 地		納骨堂		火葬場	
経 営 の 種 類		敷地面積 墓地面積	m ² m ²	敷地面積 建築面積 延床面積 納骨数	m ² m ² m ² m ²	敷地面積 建築面積 延床面積 火葬炉数	m ² m ² m ² 基
経営者の住所、氏名							
管理者の住所、氏名							
造成工事完了年月日							
墓地等に する土地の 状況	所在地、地番	地目	地積m ²	備 考			
	計		m ²				

(添付書類) 事前審査申出時または造成工事届時に提出済みの書類等と同一のものは、不要です。

(添付書類)

- 1 墓地等の位置図(2,500分の1の白地図に明記のこと。)
- 2 墓地等の付近の見取図(字限図)
- 3 墓地等の設置計画図
- 4 墓地等によりする土地に開発規制がある場合は、関係法令等の規制が解除されたことを証する書類
- 5 墓所等の必要区画数算定基礎を明らかにした書類
- 6 申請に係る土地が一筆として面積が未確定の場合は、丈量図
- 7 火葬場または納骨堂にあつては、構造設備図および仕様書
- 8 接統地主の承諾書
- 9 公益社団法人または公益財団法人による設置に係るものについては、定款、法人の登記事項証明書および当該墓地等の設置に係る理事会議事録
- 10 宗教法人による設置に係るものについては、法人の登記事項証明書、法人規則および当該墓地等の設置に係る責任役員会議事録
- 11 墓地等管理規程
- 12 資金計画書および工事見積書
- 13 使用料を徴収するものは、料金表
- 14 墓地等にする土地の登記事項証明書(3月以内のもので、土地の所有者と経営者が一致し、抵当権等が設定されていないこと。)
- 15 造成工事完了写真
- 16 建築基準法に基づき検査済証の写し(火葬場または納骨堂の場合のみ)
- 17 その他市長が必要と認められる書類

別添 6

様式第6号（第9条第2項関係）

基地等工事完了届

年 月 日

草津市長 宛

届出者 住所

氏名

(法人にあっては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名)

(電話)

次のとおり墓地等の工事が完了したので、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第9条第2項の規定に基づき、届け出ます。

記

許 可 年 月 日 お よ び 許 可 番 号	年 月 日 草 津 指 令 第 号			
墓 地 等 の 名 称				
墓 地 等 の 所 在 地				
経 営 の 種 類	墓 地	納 骨 堂	火 葬 場	
敷地、区画、構造等	敷地面積	㎡	敷地面積	㎡
	墓地面積	㎡	建築面積	㎡
			延床面積	㎡
			延床面積	㎡
			納骨数	火葬炉数
区画数				基
工 事 完 了 年 月 日				

別添 7-1

様式第7号（第9条第3項関係）

墓地等工事完了検査済証

第 号

年 月 日

機

草津市長

年 月 日付けで届出のありました次の墓地等の工事については、検査を行った結果、許可の内容に適合していることを認めます。

記

許 可 年 月 日	年 月 日				草 津 指 令 第	号
お よ び 許 可 番 号						
墓 地 等 の 名 称						
墓 地 等 の 所 在 地						
経 営 の 種 類	墓 地	納骨堂		火葬場		
敷 地、区 画、構 造 等	敷地面積	㎡	敷地面積	㎡	敷地面積	㎡
	墓地面積	㎡	建築面積	㎡	建築面積	㎡
	区画数		延床面積	㎡	延床面積	㎡
			納骨数		火葬炉数	基
検 査 年 月 日						

- 1 墓地等の位置図(2,500分の1の白地図に明記のこと。)
- 2 墓地等の現況写真
- 3 墓地等を廃止する土地の登記事項証明書(3月以内のもの)
- 4 公益社団法人または公益財団法人による設置に係るものについては、当該墓地等の廃止に係る理事会議事録
- 5 宗教法人による設置に係るものについては、当該墓地等の廃止に係る責任役員会議事録
- 6 その他市長が必要と認める書類

別添 9－1
様式第 9 号（第 10 条第 2 項関係）

草津市指令 第 号

申請者名

墓 地 等（一 部）廃 止 許 可 証

年 月 日付けで申請のありました次の墓地の一部廃止は、墓地、埋葬等に関する法律（昭和 23 年法律第 48 号）第 10 条第 2 項の規定に基づき許可します。

年 月 日

草津市長

- 1 墓地の名称
- 2 墓地の所在地
- 3 墓地の面積 m²（ 区画）

別添 9－2
様式第 8 号（第 10 条第 2 項関係）

草津市指令 第 号

申請者名

年 月 日付けで申請のありました次の墓地の一部廃止は、墓地、埋葬等に関する法律（昭和 23 年法律第 48 号）第 10 条第 2 項の規定に基づき許可します。

年 月 日

草津市長

印

- 1 墓地の名称
- 2 墓地の所在地
- 3 墓地の面積 m²（ 区画）

別添 10－1
様式第 10 号（第 11 条第 1 項関係）

みなし許可届出書

年 月 日

草津市長 宛

届出者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名）
（電話 ）

都市計画事業（土地区画整理事業・住宅街区整備事業）により、墓地（火葬場）を新設（変更・廃止）するので、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

記

墓 地 等 の 名 称				
墓 地 等 の 所 在 地				
経 営 の 種 類	墓 地		火 葬 場	
敷 地、区 画、構 造 等	敷地面積	m ²	敷地面積	m ²
	墓地面積	m ²	建築面積	m ²
	区画数		延床面積	m ²
			火葬炉数	基
事 業 の 名 称				
事 業 主 体 名				
事業認可（承認）年月日	年 月 日			
事業認可（承認）番号				
改 葬 の 必 要 性	有 ・ 無			
管理者	住 所			
	氏 名			
工事着手予定年月日	年 月 日			
工事完了予定年月日	年 月 日			

別添 10－2
様式第 9 号（第 11 条第 1 項関係）

みなし許可届出書

年 月 日

草津市長 様

届出者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名）
（電話 ）

都市計画事業（土地区画整理事業・住宅街区整備事業）により、墓地（火葬場）を新設（変更・廃止）するので、草津市墓地等経営許可事務取扱要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

記

墓 地 等 の 名 称				
墓 地 等 の 所 在 地				
経 営 の 種 類	墓 地		火 葬 場	
敷 地、区 画、構 造 等	敷地面積	m ²	敷地面積	m ²
	墓地面積	m ²	建築面積	m ²
	区画数		延床面積	m ²
			火葬炉数	基
事 業 の 名 称				
事 業 主 体 名				
事業認可（承認）年月日	年 月 日			
事業認可（承認）番号				
改 葬 の 必 要 性	有 ・ 無			
管理者	住 所			
	氏 名			
工事着手予定年月日	年 月 日			
工事完了予定年月日	年 月 日			

- （添付書類）
- 1 都市計画事業等の認可（承認）を証明する書類の写し
- 2 新設または変更の場合は、構造設備の仕様書および墓地管理規程

（令和 7 年 3 月 7 日揭示済み）

[illegible][illegible]

草津市告示第 7 9 号

草津市同和対策推進委員会設置要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 3 月 1 3 日

草津市長 橋 川 渉

草津市同和対策推進委員会設置要綱の一部を改正する要綱
草津市同和対策推進委員会設置要綱（平成 4 年草津市告示第 1 4 6 号）の一部を次の表のように改正する。
(下線部分は改正部分)

改正後	改正前								
第 1 条～第 6 条　《現行どおり》 別表（第 3 条第 1 項関係） <table><tr><td>所属</td></tr><tr><td>《現行どおり》</td></tr><tr><td><u>こども家庭若者課長</u></td></tr><tr><td>《現行どおり》</td></tr></table>	所属	《現行どおり》	<u>こども家庭若者課長</u>	《現行どおり》	第 1 条～第 6 条　《省略》 別表（第 3 条第 1 項関係） <table><tr><td>所属</td></tr><tr><td>《省略》</td></tr><tr><td><u>子ども家庭・若者課長</u></td></tr><tr><td>《省略》</td></tr></table>	所属	《省略》	<u>子ども家庭・若者課長</u>	《省略》
所属									
《現行どおり》									
<u>こども家庭若者課長</u>									
《現行どおり》									
所属									
《省略》									
<u>子ども家庭・若者課長</u>									
《省略》									

付 則
この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(令和 7 年 3 月 1 3 日 掲 示 済 み)

草津市告示第 8 0 号

景観法（平成 1 6 年法律第 1 1 0 号）第 8 条第 1 項
および景観行政団体及び景観計画に関する省令（平
成 1 6 年農林水産省令・国土交通省令・環境省令第 1
号）の規定により、草津市景観計画の変更について定
めたので、同法第 9 条第 6 項の規定により告示し、当
該景観計画の変更に関する図書を公衆の縦覧に供す
る。

令和 7 年 3 月 1 3 日

草津市長 橋 川 渉

- 1 景観計画の名称
草津市景観計画
- 2 景観計画を定める土地の区域
草津市全域
- 3 効力の発生する日
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 縦覧を開始する日
令和 7 年 3 月 1 3 日

5 縦覧場所

草津市役所都市計画部都市計画課

(令和 7 年 3 月 1 3 日 掲 示 済 み)

草津市告示第 8 1 号

草津市屋外広告物条例（平成 2 4 年草津市条例第
1 6 号。以下「条例」という。）第 7 条第 8 項の規定
に基づく推奨基準適用地区および推奨される基準を次
のとおり変更したので、同条例第 7 条第 1 0 項の規定
により告示する。

令和 7 年 3 月 1 3 日

草津市長 橋 川 渉

- 1 変更する推奨基準適用地区の区域
推奨基準適用地区を次のように変更する。

道路名称	起点	終点	備考
湖南中部浄化センター管理用道路	矢橋町 1 9 2 3 番 2 地 先	矢橋町 2 0 8 2 番 9 地 先	区域の全部を削除

- 2 同地区で推奨される基準
草津市屋外広告物条例施行規則（平成 2 4 年草津市規則第 4 0 号）別表第 2 第 3 項 第 1 号に規定する許可基準とする。
- 3 効力の発生する日
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 縦覧を開始する日
令和 7 年 3 月 1 3 日
- 5 縦覧場所
草津市役所都市計画部都市計画課
- (令和 7 年 3 月 1 3 日揭示済み)

草津市告示第 8 2 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、令和 6 年草津市告示第 1 2 4 号により告示した事項に変更があったので、同条第 1 0 項後段の規定により告示する。

令和 7 年 3 月 1 4 日

草津市長 橋 川 渉

- 1 名称
下笠町北出町内会
- 2 変更があった事項
代表者の氏名および住所
山元 俊哉
草津市下笠町 1 3 7 4 番地
- 3 変更日
令和 7 年 4 月 1 日
- (令和 7 年 3 月 1 4 日揭示済み)

草津市告示第 8 3 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明で送達不能につき、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

送達すべき書類は、草津市総務部税務課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 7 年 3 月 1 4 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類
国民健康保険税賦課更正（決定）通知書

2 送達を受けるべき者の氏名および住所
別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 7 年 3 月 2 1 日に送達があったものとみなす。

国民健康保険税賦課更正（決定）通知書

連番	発送先宛名	発送先住所	賦課年度	課税年度分
1	須藤 賢治	京都府京都市山科区東野井ノ上町7番地68 プルシヤン東野202	令和6年度	令和6年度
2	CHOI MINJUN	滋賀県草津市東矢倉一丁目3番1-102号 セイバリーⅡ	令和6年度	令和6年度
3	北 雄介	滋賀県大津市大江五丁目2番19-202号	令和6年度	令和6年度
4	山本 彪	奈良県奈良市秋篠町1206番地の1 D号	令和6年度	令和6年度

(令和7年3月14日揭示済み)

公 告

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和7年3月3日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市野村六丁目14番10-A101号 エスベランサU 梅田 惣太	草津市北山田町字内野312番3 外1筆	222.62㎡	R7.3.3	1823

(令和7年3月3日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和7年3月3日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市青地町343番地1-203 シャ トー青地B棟 池田 龍一、池田 なつみ	草津市青地町字古葉落455番9	165.02㎡	R7.3.3	1824

(令和7年3月3日揭示済み)

公 告

都市公園の供用を開始しようとするので、都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）第 2 条の 2 の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和 7 年 3 月 3 日

草津市長 橋 川 渉

名称	位置	利用開始の期日
山田坊ノ後公園	草津市北山田町字坊ノ後 70 番 8	令和 7 年 4 月 1 日

（令和 7 年 3 月 3 日揭示済み）

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 7 年 3 月 6 日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市野路東六丁目 5 番 12-108 号 ル・パルファン 富林 勇仁、富林 菜月	草津市青地町字堤戸 815 番 6	172.95㎡	R7.3.6	1825

（令和 7 年 3 月 6 日揭示済み）

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 7 年 3 月 6 日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
京都市伏見区納所町 565 番地 1 長谷川 政行	草津市南笠町字木ノ下 629 番 1	239.14㎡	R7.3.6	1826

（令和 7 年 3 月 6 日揭示済み）

公 告

地域農業経営基盤強化促進計画の策定
について

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に定める地域農業経営基盤強化促進計画を策定したので、同条第8項の規定により公告する。

令和7年3月10日

草津市長 橋 川 渉

（別紙 略）

（令和7年3月10日揭示済み）

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和7年3月11日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市上笠四丁目2番25号 オウミ住宅株式会社 代表取締役 奥本 秀樹	草津市矢橋町字一町田420番2 外22筆	7,029.67㎡	R7.3.11	1827

（令和7年3月11日揭示済み）

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和7年3月13日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
大津市三大寺7番1号 301号 松井 仁志、松井 佳奈	草津市北大萱町字小溝792番2	195.87㎡	R7.3.13	1828

（令和7年3月13日揭示済み）

教育委員会告示

草津市教育委員会告示第 4 号

草津市教育委員会臨時会を次のとおり招集する。
令和 7 年 3 月 3 日

草津市教育委員会
教育長 藤田 雅也

- 1 期 日 令和 7 年 3 月 1 1 日（火）
午後 3 時 0 0 分
- 2 場 所 市役所 6 階 教育委員会室

（令和 7 年 3 月 3 日揭示済み）

草津市教育委員会告示第 5 号

草津市教育委員会定例会を次のとおり招集する。
令和 7 年 3 月 3 日

草津市教育委員会
教育長 藤田 雅也

- 1 期 日 令和 7 年 3 月 2 8 日（金）
午後 2 時 0 0 分
- 2 場 所 市役所 6 階 教育委員会室

（令和 7 年 3 月 3 日揭示済み）

選挙管理委員会告示

草選委告示第 1 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 7 4 条第 1 項および第 7 5 条第 1 項ならびに市町村の合併の特例に関する法律（平成 1 6 年法律第 5 9 号）第 4 条第 1 項および第 5 条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 5 0 分の 1 の数、同法第 4 条第 1 1 項および第 5 条第 1 5 項に規定する選挙権を有する者の総数の 6 分の 1 の数ならびに地方教育行政の組織及び運営に

関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 8 条第 1 項に規定する選挙権を有する者の総数の 3 分の 1 の数は、令和 7 年 3 月 3 日現在において、次のとおりである。

令和 7 年 3 月 3 日

草津市選挙管理委員会
委員長 木 村 辰 己

- 5 0 分の 1 の数 2, 2 6 2 人
- 6 分の 1 の数 1 8, 8 4 8 人
- 3 分の 1 の数 3 7, 6 9 5 人

（令和 7 年 3 月 3 日揭示済み）

草選委告示第 2 号

令和 7 年度の定時登録において、公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 2 2 条第 1 項の規定により選挙人名簿の登録を行う日を次のとおり定めたので、同法施行令（昭和 2 5 年政令第 8 9 号）第 1 4 条第 1 項の規定により告示する。

令和 7 年 3 月 3 日

草津市選挙管理委員会
委員長 木 村 辰 己

- 6 月登録日
- 変更前 令和 7 年 6 月 1 日（日）
- 変更後 令和 7 年 6 月 2 日（月）

- 3 月登録日
- 変更前 令和 8 年 3 月 1 日（日）
- 変更後 令和 8 年 3 月 2 日（月）

（令和 7 年 3 月 3 日揭示済み）